

4. 訪問リハビリテーション+介護予防訪問リハビリテーション

大項目 I. 介護サービスの内容に関する事項

中項目	小項目	確認事項	確認のための材料	対象サービス		調査情報報告の留意点	
				訪問リハビリテーション	介護予防訪問リハビリテーション		
1 介護サービスの提供開始時における利用者等、入所者等又は入院患者等に対する説明及び契約等に当たり、利用者、入所者又は入院患者等の権利擁護等のために講じている措置	(1) 介護サービスの提供開始時における利用者等、入所者等の同意の取得の状況	①利用申込者のサービスの選択に資する重要事項について説明し、サービスの提供開始について同意を得ている。	重要事項を記した文書の同意欄に、利用申込者又はその家族の署名若しくは記名捺印がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> サービス内容について説明が行われたこと、サービスの提供開始について同意を得たことを確認するため、重要事項を記した文書の同意欄に利用申込者又はその家族の署名若しくは記名捺印があることを確認します。 具体的な資料名は、「重要事項説明書」、「同意書」等が考えられますが、他の名称を使用しても差し支えありません。 	
			(その他)	○	○		
		②利用申込者の判断能力に障害が見られる場合において、利用者に代わってその家族、代理人、成年後見人等との契約を行っている又は立会人を求めている。	利用申込者の判断能力に障害が見られる場合において、利用者に代わってその家族、代理人、成年後見人等と交わした契約書又は第三者である立会人を求めたことがわかる文書がある。	○	○		<ul style="list-style-type: none"> 利用申込者の判断能力に障害が見られる場合は、成年後見人等を介し契約等の行為を行うこととなります。ここでは、家族、正当な成年後見人等が本人に代わってサービス利用契約を行っていることを証するもの(契約書等。ただし、家族や成年後見人等との関係が記載されているもので説明・同意が得られていることが確認できれば、必ずしも契約書である必要はない)を求めているものです。 契約(利用契約)を交わす際、成年後見人等が利用者に代わって契約をしていることを証明するものがあることを確認します。 具体的には、契約書等の代理人等の欄に成年後見人等の署名若しくは記名捺印があることを確認します。報告に当たっては、記載されている成年後見人等が、法律上成年後見人等であることを証明するものまでは必要ないものと考えられます。 事業所が、立会人を求めた場合には、契約書等により立会人が立ち会ったことを証明するものがあることを確認します。
			(その他)	○	○		

中項目	小項目	確認事項	確認のための材料	対象サービス		調査情報報告の留意点
				訪問リハビリテーション	介護予防訪問リハビリテーション	
	(2) 利用者等に関する情報の把握及び課題の分析の実施の状況	利用者及びその家族の希望、利用者の健康状態及び家族の状況を把握している。	利用者及びその家族の希望、利用者の健康状態及び家族の状況の記録がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者本位の観点からすると、利用者の居宅を訪問し、利用者及びその家族の個別ニーズを把握していることが重要です。 ・利用者の状況と療養環境に関する情報のうち、少なくとも、利用者及びその家族の希望、利用者の健康状態及び利用者の療養生活を日常的に支える家族の状況について把握していることを確認します。 ・「利用者基本情報」、「初回訪問記録」等の文書があることを確認します。文書の名称について、他の名称を使用しても差し支えありません。
			(その他)	○	○	
	(3) 利用者の状態に応じた訪問介護計画等の介護サービスに係る計画の作成及び利用者等の同意の取得の状況	①当該サービスに係る計画は、利用者及びその家族の希望を踏まえて作成している。	利用者及びその家族の希望が記入されたリハビリテーション実施計画書(又はこれに準ずるもの)又は当該サービスに係る計画の検討会議の記録がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者本位の観点からすると、利用者及びその家族の希望を踏まえて訪問リハビリテーション(介護予防訪問リハビリテーション)計画を作成することは重要です。 ・リハビリテーション実施計画書又は訪問リハビリテーション(介護予防訪問リハビリテーション)計画の検討会議の記録に、利用者及び家族の希望について検討した結果が記載されていることを確認します。 ・具体的な資料名は、「議事録」等が考えられますが、他の名称を使用しても差し支えありません。
			(その他)	○	○	
		②当該サービスに係る計画について、利用者又はその家族に説明し、同意を得ている。	当該サービスに係る計画についての同意を得るための文書の同意欄に、利用者又はその家族の署名若しくは記名捺印がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問リハビリテーション(介護予防訪問リハビリテーション)計画は利用者の意向を取り入れて作成し、利用者又はその家族に対して説明を行い、十分な理解を得た上で、同意を得ることが必要です。 ・具体的な資料名は、「訪問リハビリテーション(介護予防訪問リハビリテーション)計画書」等が考えられますが、他の名称を使用しても差し支えありません。 ・提示する資料に利用者又はその家族の署名若しくは記名捺印があることを確認します。
			(その他)	○	○	
(4) 利用者等に対する利用者が負担する利用料に関する説明の実施の状況	利用者に対して、利用明細を交付している。	サービス提供内容(介護保険給付以外の費用がある場合にはこれを含む。)が記載されている請求明細書(写)がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・料金請求の透明性を確保する意味で、その根拠(利用状況)が利用者に明確に示され、毎月確実に処理されるとともに、その控えが適切に保管されていることが重要です。 ・請求明細書には、合計金額だけでなく、事業所の示す明細(サービス提供内容、訪問日(回数)、単価等)が記載されていることを確認します。 	
		(その他)	○	○		

中項目	小項目	確認事項	確認のための材料	対象サービス		調査情報報告の留意点
				訪問リハビリテーション	介護予防訪問リハビリテーション	
2 利用者本位の介護サービスの質の確保のために講じている措置	(1) 認知症の利用者に対する介護サービスの質の確保のための取組の状況	①従業者に対する認知症及び認知症ケアに関する知識及び理解を深めるための研修を行っている。	従業者に対する認知症及び認知症ケアに関する研修の実施記録がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・従業者が認知症に関する正しい知識を身につけ、認知症高齢者に対する理解を深めるためには、計画的に認知症及び認知症ケアに関する研修を実施することが重要です。 ・具体的には、認知症及び認知症ケアに関する研修の実施記録があることを確認します。 ・介護予防サービスでは認知症の利用者は考えにくい場合もありますが、少数にせよ認知症を発症しているケースもあり、認知症ケアについて理解しておくことは介護予防サービスであっても重要です。
			(その他)	○	○	
		②認知症の利用者への対応及び認知症ケアの質を確保するための仕組みがある。	認知症の利用者への対応及び認知症ケアに関するマニュアル等がある。	○	○	
	(その他)	○	○			
	(2) 利用者のプライバシーの保護のための取組の状況	従業者に対して、利用者のプライバシーの保護の取組に関する周知を図っている。	a 利用者のプライバシーの保護の取組に関するマニュアル等がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者のプライバシーを保護するという概念を従業者に周知させるために、マニュアルの整備や研修等の教育を行うことが重要です。 ・ここでのプライバシーの保護とは、利用者の尊厳を保持し、他から不当な干渉を受けない各個人の私生活の自由を保つことを指し、個人情報の保護も含む広い概念です。 ・利用者のプライバシーの保護の取組に関する具体的内容としては、利用者の羞恥心への配慮や、1人になれる環境・機会の確保等が考えられる。またそれ以外にも、個人情報についての法令、規範の遵守、個人情報の提供・利用・収集等のルールづくりが考えられます。 ・これらは例示的なものであり、すべての内容が記載されていないということではなく、このうちのどれかについて、含まれていればよいこととし、また、1つも含まれていなくとも、事業所がプライバシー保護の取組について示すものがあれば、特に問題ないものと考えられます。
				b 利用者のプライバシーの保護の取組に関する研修の実施記録がある。	○	
(その他)			○	○		

中項目	小項目	確認事項	確認のための材料	対象サービス		調査情報報告の留意点	
				訪問リハビリテーション	介護予防訪問リハビリテーション		
	(3) 利用者の心身の機能等に関する初回の評価及び当該サービスに係る計画の作成の取組の状況	①当該サービスに係る計画において、リハビリテーションの目標及び達成時期を記載している。	当該サービスに係る計画に、リハビリテーションの目標及び達成時期の記載がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> 適切な訪問リハビリテーション(介護予防訪問リハビリテーション)計画の作成のためには、利用者ごとの目標及び達成時期が明確に設定され、記載されていることが重要です。 訪問リハビリテーション(介護予防訪問リハビリテーション)計画に、利用者ごとに目標及び達成時期が設定されていることを確認します。 具体的な資料名は、「リハビリテーション実施計画書」等が考えられますが、他の名称を使用しても差し支えありません。 	
			(その他)	○	○		
		②理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、利用者の心身の機能に関する評価を定期的に行っている。	理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、利用者の心身の機能に関する評価を定期的に行った記録がある。	○	○		<ul style="list-style-type: none"> 訪問リハビリテーション(介護予防訪問リハビリテーション)は、利用者の心身の機能を適切かつ定期的に評価した上で、実施することが重要です。 利用者の心身の機能に関する評価を一定期間ごとに実施した記録があることを確認します。 一定期間とは、利用者の状態に応じて異なることから事業所が設定するものであり期間については特に定めはありませんが、設定された期間に応じた頻度で調査期間内に評価が実施されていることを確認するため、調査期間の1年間分の記録があればよいです。
			(その他)	○	○		
		③利用者の日常生活活動及び生活環境を把握している。	利用者の日常生活活動及び生活環境の記録がある。	○	○		<ul style="list-style-type: none"> 訪問リハビリテーション(介護予防訪問リハビリテーション)は、リハビリテーションの適切な実施と評価のために、利用者の日常生活活動及び生活環境をよく把握することが重要です。 利用者の「日常生活活動」及び「生活環境」について記載した記録があることを確認します。 具体的な記録文書の名称は、「訪問リハビリテーション(介護予防訪問リハビリテーション)計画書」等が考えられますが、他の名称を使用しても差し支えありません。
			(その他)	○	○		
	④利用者が利用している他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況を把握している。	利用者が利用している他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況の記録がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> 訪問リハビリテーション(介護予防訪問リハビリテーション)においても、他の保健医療サービス又は福祉サービスとの連携が重要です。 利用者が利用している他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況について記載した書類が保管されていることを確認します。 		
		(その他)	○	○			

中項目	小項目	確認事項	確認のための材料	対象サービス		調査情報報告の留意点
				訪問リハビリテーション	介護予防訪問リハビリテーション	
(4) 計画的な理学療法、作業療法、言語聴覚訓練の取組の状況		①理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、利用者の全身状態(バイタルサイン、病状等)を、毎回訪問する度に把握している。	理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、利用者のバイタルサイン、病状等の全身状態を、毎回訪問する度に把握している記録がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問リハビリテーション(介護予防訪問リハビリテーション)において、計画的かつ安全に理学療法、作業療法、言語聴覚訓練に取り組むためには、利用者の病状、バイタルサイン等の全身状態を毎回把握した上で実施することが重要です。 ・利用者宅への訪問日ごとに、利用者の病状、バイタルサイン等の全身の状態を把握した記録があることを確認します。
		(その他)		○	○	
		②生活機能改善を目的とした理学療法、作業療法、言語聴覚訓練等その他リハビリテーションの観点から必要な支援を行っている。	生活機能改善を目的とした理学療法、作業療法、言語聴覚訓練等その他リハビリテーションの観点から必要な支援を行った記録がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な訪問リハビリテーション(介護予防訪問リハビリテーション)のためには、利用者ごとの生活機能改善目的が明確に設定され、計画的な理学療法、作業療法、言語聴覚訓練の取組が行われることが重要です。 ・具体的な資料名は、「訪問リハビリテーション(介護予防訪問リハビリテーション)実施記録」、「リハビリテーション実施計画書」等が考えられますが、他の名称を使用しても差し支えありません。 ・これらの記録に、生活機能改善を目的とした理学療法、作業療法、言語聴覚訓練等その他リハビリテーションの観点から必要な支援が実施された記載があることを確認します。 ・生活機能とは、人が生きていくための機能全体を現すもので、心身機能、日常生活における活動、社会への参加の3つの要素から構成されます。 <p>【参考:国際生活機能分類(ICF)】</p>
		(その他)		○	○	
		③予定していた理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等が訪問できなくなった場合の対応手順を定めている。	予定していた理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等が訪問できなくなった場合の対応手順についての記載がある文書がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所側の都合で予定されていた理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等が訪問できなくなった際に、迅速に対応できるように手順が明文化されていることが重要です。 ・業務マニュアル等に、予定されていた理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等が訪問できなくなった場合の一連の手順が記載されていることを確認します。
		(その他)		○	○	

中項目	小項目	確認事項	確認のための材料	対象サービス		調査情報報告の留意点
				訪問リハビリテーション	介護予防訪問リハビリテーション	
(5) 住宅の改修の支援の実施の状況	①当該サービスに係る計画に基づいて、住宅改修の必要性について検討している。	当該サービスに係る計画に基づいて、住宅改修の必要性について検討した記録がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の状態や生活環境の状況によっては、住宅改修の必要性を検討し、そのための支援を行うことが重要です。 ・訪問リハビリテーション(介護予防訪問リハビリテーション)計画作成において、住宅改修の必要性について検討した記録があることを確認します。 	
		(その他)	○	○		
	②介護支援専門員(介護予防支援事業所等)を通じて、住宅改修事業者と連携を図っている。	介護支援専門員(介護予防支援事業所等)を通じて、住宅改修事業者と連携を図った記録がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅改修の必要性が専門の見地から検討され、必要と判断された利用者に対しては、さらに具体的な支援を行うことも重要です。 ・訪問リハビリテーション(介護予防訪問リハビリテーション)実施記録や訪問リハビリテーション(介護予防訪問リハビリテーション)計画等に、介護支援専門員(介護予防支援事業所等)を通じて、住宅改修事業者と連携をとった記録があることを確認します。 	
		(その他)	○	○		
	(6) 福祉用具の利用の支援の実施の状況	①当該サービスに係る計画に基づいて、福祉用具の必要性について検討している。	当該サービスに係る計画に基づいて、福祉用具の必要性について検討した記録がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の状態や生活環境の状況によっては、福祉用具の必要性を検討し、その適切な選定又は整備等について支援を行うことが重要です。 ・訪問リハビリテーション(介護予防訪問リハビリテーション)計画作成において、福祉用具の必要性について検討内容を記した文書があることを確認します。
			(その他)	○	○	
②介護支援専門員(介護予防支援事業所等)を通じて、福祉用具貸与事業者等と連携を図っている。		介護支援専門員(介護予防支援事業所等)を通じて、福祉用具貸与事業者等と連携を図った記録がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉用具の必要性が専門の見地から検討され、必要と判断された利用者に対しては、さらに具体的な支援を行うことも重要です。 ・訪問リハビリテーション(介護予防訪問リハビリテーション)実施記録や訪問リハビリテーション(介護予防訪問リハビリテーション)計画等に、介護支援専門員(介護予防支援事業所等)を通じて、福祉用具貸与事業者等と連携をとった記録があることを確認します。 	
		(その他)	○	○		

中項目	小項目	確認事項	確認のための材料	対象サービス		調査情報報告の留意点		
				訪問リハビリテーション	介護予防訪問リハビリテーション			
(7) 利用者の家族の心身の状況の把握及び介護方法等に関する助言等の実施の状況	①利用者の介護者の心身の状況を把握している。	ケア実施項目に、利用者の介護者の心身の状況の記録がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・介護者である家族に過度の負担にならないよう、家族の心身の状況及び介護を継続できる状態にあるかについて把握していることは重要です。 ・サービス提供について記載された記録、訪問リハビリテーション(介護予防訪問リハビリテーション)計画書等に、介護者の心身の状況が記録されていることを確認します。 			
		(その他)	○	○				
		②利用者又はその家族が行う生活機能の維持・向上の方法、内容等について、利用者又はその家族に対して説明している。	利用者又はその家族が行う生活機能の維持・向上の方法、内容等について、利用者又はその家族に対して説明した記録がある。	○		○	<ul style="list-style-type: none"> ・リハビリテーションの効果を保持、促進するために、利用者又はその家族が、日常生活においても生活機能維持・向上のための訓練を実施することは重要です。実施にあたって、これらの内容・方法等について、利用者又はその家族に十分説明していることが必要です。 ・提供したサービス内容等を記録した書類等で、生活機能の維持・向上の方法、内容等について利用者又はその家族に対して説明した旨の記載があることを確認します。 ・生活機能とは、人が生きていくための機能全体を現すもので、心身機能、日常生活における活動、社会への参加の3つの要素から構成されます。 【参考：国際生活機能分類(ICF)】 	
		(その他)	○	○				
		③利用者又はその家族の精神的な悩み、不安等に対する支援を行っている。	当該サービスに係る計画又は実施記録に、利用者又はその家族の精神的な悩み、不安等に対する支援を行った記録がある。	○		○		<ul style="list-style-type: none"> ・利用者又はその家族の精神的な悩み、不安等に対して、実際に支援が行われていることは重要です。 ・訪問リハビリテーション(介護予防訪問リハビリテーション)計画又は訪問リハビリテーション(介護予防訪問リハビリテーション)実施記録等に、利用者又はその家族の精神的な悩み、不安等に対する支援を行った記載があることを確認します。 ・生活機能改善を目的とするリハビリテーションにおいては、日常生活や社会参加にかかわる意欲等にかかわる精神状態を把握し援助することは重要です。
		(その他)	○	○				

中項目	小項目	確認事項	確認のための材料	対象サービス		調査情報報告の留意点
				訪問リハビリテーション	介護予防訪問リハビリテーション	
	(8) 予防的視点からのリハビリテーションの取組の状況	予防的な視点からリハビリテーションを計画し、かつ、実施しており、寝たきり、廃用症候群、転倒、骨折、誤嚥、閉じこもり、認知機能の低下等の予防的な対応を行っている。	寝たきり、廃用症候群、転倒、骨折、誤嚥、閉じこもり、認知機能の低下等の予防的な視点からの計画及び実施の記録がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> 健康の維持、状態の悪化防止、リハビリテーションの効果促進等のために、予防的な視点からリハビリテーションを計画し、かつ実施することは重要です。 提供したサービス内容等を記録した書類や、「訪問リハビリテーション(介護予防訪問リハビリテーション)実施計画書」等で、寝たきり、廃用症候群、転倒、骨折、誤嚥、閉じこもり、認知機能の低下等のいずれかについて、実際に予防的な対応が行われている旨の記載があることを確認します。
			(その他)	○	○	
	(9) 病状の急変に対応するための取組の状況	利用者に、病状が急に变化した時の連絡方法を示している。	利用者の病状が急に变化した時の連絡方法についての記載がある利用者向けの説明文書がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> 病状急変時の連絡をスムーズに行うための方法が、利用者側、事業者側の双方において明確になっていることが重要です。
			(その他)	○	○	
	(10) 他のサービスへの移行支援の取組の状況	利用者の目標の達成度に応じて、通所系サービス、訪問系サービス等他サービスの利用への移行を支援している。	a 通所系サービス、訪問系サービス等他サービスへの移行について、利用者又はその家族に説明した記録がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> 利用者の目標達成度に応じて、訪問リハビリテーションから他サービスに移行する場合、その移行がスムーズに行われ、効果的なサービス提供が継続されることが重要です。また、その際には、適切な支援が行われ、利用者本人やその家族に対して詳細な説明を行うことが必要です。 提供したサービス内容等を記録した書類や、訪問リハビリテーション(介護予防訪問リハビリテーション)実施計画書等で、他サービスへの移行について説明した記載があることを確認します。 他サービスへ移行する際に、他サービス機関との連絡をスムーズに行うための方法が、利用者側、事業所側の双方において明確になっていることが重要です。 マニュアル等又は連絡票等の文書で、他サービスへの移行についての手続き又は留意点等を説明した記載があることを確認します。
			b 通所系サービス、訪問系サービス等他サービスへ引き継ぐためのマニュアル等又は連絡表がある。	○	○	
			(その他)	○	○	

中項目	小項目	確認事項	確認のための材料	対象サービス		調査情報報告の留意点	
				訪問リハビリテーション	介護予防訪問リハビリテーション		
3 相談、苦情等の対応のために講じている措置	相談、苦情等の対応のための取組の状況	①利用者又はその家族からの相談、苦情等に対応する仕組みがある。	a 重要事項を記した文書等利用者に交付する文書に、相談、苦情等対応窓口及び担当者が明記されている。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者が相談、苦情等を言いやすい仕組みをつくること及び、利用者や家族からの相談、苦情等が、確実に、伝え人以外の事業所全体又は管理者に届く仕組みを整えることは重要です。 ・具体的には、「重要事項説明書」、「契約書」等、利用者に交付される資料に、相談、苦情等対応窓口の電話番号、及び担当者の氏名又は役職が記載されていることを確認します。 ・この場合の窓口及び担当者は事業所単独でなく運営法人の窓口及び担当者であっても差し支えありません。 	
			b 相談、苦情等対応に関するマニュアル等がある。	○	○		<ul style="list-style-type: none"> ・相談、苦情等に対して適切かつ迅速に対応するためには、具体的な対応方法や手順を定めて明文化したうえで、マニュアル、手順書等として整備し、情報を共有しておくことが重要です。
			(その他)	○	○		
	②相談、苦情等対応の経過を記録している。	相談、苦情等対応に関する記録がある。		○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・相談、苦情等への対応は、将来のサービスの質の向上のためにも、また、同様の相談、苦情等が発生した際に適切に対応するためにも、必ずその経過を記録として残して、情報を共有できるようにしておくことが重要です。 ・具体的には、「相談・苦情等対応記録」等の書類に、相談、苦情等を受け付けた日付、具体的内容、担当者名及び対応結果が記載されていることを確認します。 ・ここでいう相談、苦情とは、一般的な相談、苦情等であり、当該サービスに係る計画に基づく個別の相談を担当者に行い、それに対応することは含めないものと考えられます。 	
			(その他)	○	○		
	③相談、苦情等対応の結果について、利用者又はその家族に説明している。	利用者又はその家族に対する説明の記録がある。		○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・相談、苦情等を積極的に受け付け、組織的な対応を図るとともに、対応や結果を利用者又はその家族に報告する仕組みがあることも重要です。 ・相談、苦情等を申し出た利用者又はその家族に個別に対応結果を説明、報告した記録があることを確認します。 	
			(その他)	○	○		

中項目	小項目	確認事項	確認のための材料	対象サービス		調査情報報告の留意点
				訪問リハビリテーション	介護予防訪問リハビリテーション	
4 介護サービスの内容の評価、改善等のために講じている措置	(1) 介護サービスの提供状況の把握のための取組の状況	①理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士は、訪問日及び提供したリハビリテーションの内容等を記録している。	訪問日及び提供したリハビリテーションの内容等を記載した記録がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者へのサービス提供状況を確認し、把握しておくことが重要です。 ・訪問日及び提供したリハビリテーション内容等を記載した訪問リハビリテーション(介護予防訪問リハビリテーション)報告書等の書類があることを確認します。
			(その他)	○	○	
		②当該サービスに係る計画の評価を行っている。	当該サービスに係る計画の評価を行った記録がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所は、訪問リハビリテーション(介護予防訪問リハビリテーション)計画における目標の達成状況を確認するために、定期的に計画の評価を行うことが重要です。 ・具体的な資料名は、「訪問リハビリテーション(介護予防訪問リハビリテーション)実施記録」、「訪問リハビリテーション(介護予防訪問リハビリテーション)計画書」等が考えられますが、他の名称を使用しても差し支えありません。 ・提示する資料に、訪問リハビリテーション(介護予防訪問リハビリテーション)計画の評価についての記録があり、実際に評価がなされた記載があることを確認します。
	(その他)		○	○		
	(2) 介護サービスに係る計画等の見直しの実施の状況	①当該サービスに係る計画の見直しを行っている。	当該サービスに係る計画の見直しの結果、変更が必要な場合には、当該サービスに係る計画に、見直した内容及び日付を記載し、変更が不要な場合には、当該サービスに係る計画に更新日を記載している。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者一人ひとりについて、訪問リハビリテーション(介護予防訪問リハビリテーション)計画の評価を行い、見直しに結びつけることが重要です。 ・結果的に訪問リハビリテーション(介護予防訪問リハビリテーション)計画の変更の有無にかかわらず、見直しが行われていることを確認します。 ・見直しの結果、訪問リハビリテーション(介護予防訪問リハビリテーション)計画を変更した利用者と、変更がなかった利用者の両方について訪問リハビリテーション(介護予防訪問リハビリテーション)計画が確認されます。 ・同一の利用者において、訪問リハビリテーション(介護予防訪問リハビリテーション)計画を変更した場合と、変更がなかった場合とを報告しても差し支えありません。 ・見直しの結果、変更がなかった場合については、訪問リハビリテーション(介護予防訪問リハビリテーション)計画の更新日等により、変更がなかったことを確認します。
			(その他)	○	○	

中項目	小項目	確認事項	確認のための材料	対象サービス		調査情報報告の留意点
				訪問リハビリテーション	介護予防訪問リハビリテーション	
		②当該サービスに係る計画の見直しの結果、居宅サービス計画(介護予防サービス計画)の変更が必要と判断した場合、介護支援専門員(介護予防支援事業所等)に提案している。	居宅サービス計画(介護予防サービス計画)の変更について、介護支援専門員(介護予防支援事業所等)に提案した記録がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・会議等を通じて訪問リハビリテーション(介護予防訪問リハビリテーション)計画を見直した結果、居宅サービス(介護予防サービス)計画の変更が必要だと判断した場合には、介護支援専門員(介護予防支援事業所等)に提案することが重要です。 ・介護予防サービスの場合、介護予防支援事業所等(地域包括支援センター又は在宅介護支援センター)への提案となります。 ・具体的な資料名は、「経過記録」等が考えられるが、他の名称を使用していても差し支えありません。 ・提示する資料に、居宅サービス(介護予防サービス)計画の変更を介護支援専門員(介護予防支援事業所等)に提案した旨の記載があることを確認します。
			(その他)	○	○	
5 介護サービスの質の確保、透明性の確保等のために実施している外部の者等との連携	(1) 介護支援専門員等との連携の状況	サービス担当者会議に出席している。	サービス担当者会議に出席した記録がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員(介護予防支援事業所等)及び他のサービス事業所との連携のためには、サービス担当者会議に出席することが必要です。 ・具体的には、「経過記録」等の書類に、担当者がサービス担当者会議に出席したことが記録されていることを確認します。
			(その他)	○	○	
	(2) 主治の医師等との連携の状況	①利用者の主治医から、当該サービスに関する指示を受けている。	利用者の主治医からの診断情報又は当該サービスに関する指示等を受けた記録がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所は、利用者の主治医又はかかりつけ医等と連携することが重要です。 ・利用者の主治医からの診断情報又は訪問リハビリテーション(介護予防訪問リハビリテーション)に関する指示等を受けた旨の記載がある記録があることを確認します。
		(その他)	○	○		

中項目	小項目	確認事項	確認のための材料	対象サービス		調査情報報告の留意点
				訪問リハビリテーション	介護予防訪問リハビリテーション	
		②利用者の主治医との間で、リハビリテーションの方針について確認している。	主治医との間で、リハビリテーションの方針について相談又は連絡を行った記録がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問リハビリテーションの方針について主治医との間で必要に応じて相談や連絡が行われていることが重要です。 ・ここでの主治の医師等との連携の状況は、初回のアセスメント時だけでなく、サービスの変更時や、利用者の状態の変化時において等、方針が変更になるとき等も含めたサービス提供の全体にかかるものです。 ・主治医との間で、訪問リハビリテーションの方針について相談又は連絡したことが記録された文書があることを確認します。 ・相談した日付、内容及び相手が主治医であることが確認できる文書であれば、文書の種類は問いません。 ・事業所から主治医への相談又は連絡の記録が確認できればよい。主治医からの回答の記録もあることが望ましいが、なくても構いません。
			(その他)	○	○	
	(3) 地域包括支援センターとの連携の状況	地域包括支援センターと連携し、困難な事例や苦情につながる事例の場合等の利用者への支援を行っている。	困難な事例や苦情につながる事例の場合等を、地域包括支援センターにつなげた記録がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターとの連携については、特に介護予防サービスの提供に際して重要ですが、介護サービスを提供する上でも、利用者やその家族に重層的に課題が存在している場合や、利用者自身が支援を拒否している場合等は、地域包括支援センターと連携して支援を行うことが重要であり、介護サービス・介護予防サービスともに共通した項目として設定されています。 ・具体的には、サービス提供の記録又はサービス担当者会議の議事録等に、支援の困難な事例等を地域包括支援センターに報告を行ったことが記録されていることを確認します。
			(その他)	○	○	

中項目	小項目	確認事項	確認のための材料	対象サービス		調査情報報告の留意点
				訪問リハビリテーション	介護予防訪問リハビリテーション	

大項目Ⅱ. 介護サービスを提供する事業所又は施設の運営状況に関する事項

1 適切な事業運営の確保のために講じている措置	(1) 従業者等に対する従業者等が守るべき倫理、法令等の周知等の実施の状況	①従業者が守るべき倫理を明文化している。	倫理規程がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・倫理の明文化は指定基準上、義務づけられていないが、適切な事業運営を確保するために、事業所として全従業者が倫理を共有できるように明文化していることが重要です。 ・「倫理」の具体的な中身を問うものではなく、事業所における「倫理規程」があることを確認するものです。 ・具体的な資料名は、「倫理規程」、「職員心得」等が考えられますが、他の名称を使用していても差し支えありません。
			(その他)	○	○	
		②従業者を対象とした、倫理及び法令遵守に関する研修を実施している。	従業者を対象とした、倫理及び法令遵守に関する研修の実施記録がある。	○	○	
		(その他)	○	○		
	(2) 計画的な事業運営のための取組の状況	事業計画を毎年度作成している。	毎年度の経営、運営方針等が記載されている事業計画又は年次計画がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・理念や経営方針の実現に向けて、具体的な目標の設定と目標達成に向けた取組が計画的に実施されることが重要です。 ・年度ごとの経営運営方針が記載された事業計画又は年次計画等を作成していることを確認します。 ・事業計画とは中長期計画の中に、各年度の計画が定められたものを指し、年次計画とは各年単年度事業について定めた計画を指します。一定期間の計画を定めたものであればよろしいです。 ・調査実施時点において、調査年度の事業計画又は年次計画があることを確認します。なお、半年単位や月単位等、年度単位よりも詳細な計画でも差し支えありません。 ・事業計画には、少なくとも事業の内容及び事業の実施予定時期が記載されていることが望ましいです。
				(その他)	○	

中項目	小項目	確認事項	確認のための材料	対象サービス		調査情報報告の留意点
				訪問リハビリテーション	介護予防訪問リハビリテーション	
	(3) 事業運営の透明性の確保のための取組の状況	事業計画及び財務内容に関する資料を閲覧可能な状態にしている。	事業計画及び財務内容を閲覧に供することを明記した文書がある。又は、閲覧できることが確認できる。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・事業運営の透明性の確保のために、事業所の運営状況を示す資料として、事業計画及び財務内容に関する資料を利用者及びその家族の求めに応じて開示しており、一般にも開示できる状態であることが重要です。 ・具体的な資料名は、「情報管理規程」等が考えられますが、利用者、その家族及び一般の方に対する情報開示に関する規程があることを確認します。 ・事業所又は法人の決まりとして、利用者、その家族及び一般の方に対して求めがあれば開示することになっていることを確認します。 ・情報管理規程がない場合、事業所を訪問した利用者、その家族及び一般の方が自由に「事業計画書」や「財務内容に関する資料」等の書類を閲覧できるようになっていればよいです。ホームページやパンフレット等で自主的に公表している場合は閲覧可能な状態と考えられます。 ・財務内容に関する資料とは、収支、予算、決算等の内容がわかるものをいいます。 ・なお、財務内容については、当該事業所の内容についてのものが望ましいですが、事業所単独での財務内容を示すことが難しい場合は、法人全体の財務内容でも差し支えありません。
			(その他)	○	○	
	(4) 介護サービスの提供に当たって改善すべき課題に対する取組の状況	事業所の改善課題について、現場の従業者と幹部従業者とが合同で検討する仕組みがある。	現場の従業者と幹部従業者が参加する業務改善会議等の記録がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・現場の従業者が改善すべき課題について問題意識をもち、それを事業所運営の向上につなげるべく幹部従業者に発信し、ともに討議していくことが重要です。 ・具体的には、「業務改善会議」等の会議の記録に、会議開催日、出席者、事業所の改善課題の内容について記載があることが必要です。出席者には、現場の従業者と幹部従業者の両方が含まれていることを確認します。
			(その他)	○	○	
2 事業運営を行う事業所の運営管理、業務分担、情報の共有等のために講じている措置	(1) 事業所における役割分担等の明確化のための取組の状況	事業所の組織体制、従業者の権限、業務分担及び協力体制を定めている。	組織体制、従業者の権限、業務分担及び協力体制に関する規程等がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・組織的なサービス提供活動の前提として、組織体制、権限・業務分担、協力体制等が明確になっていることが重要です。 ・具体的な資料名は、「運営規程」、「組織規程」、「職務権限規程」等が考えられますが、他の名称を使用していても差し支えありません。 ・組織体制、従業者の権限、業務分担及び協力体制に関する規定が記載された文書があることを確認します。 ・協力体制に関する規程としては、例えば職種間での業務代行、業務補佐等についての記載が考えられます。
			(その他)	○	○	

中項目	小項目	確認事項	確認のための材料	対象サービス		調査情報報告の留意点
				訪問リハビリテーション	介護予防訪問リハビリテーション	
	(2) 介護サービスの提供のために必要な情報について従業者間で共有するための取組の状況	事業所内で、利用者に関する情報を共有するための仕組みがある。	利用者に関する情報を共有するための打合せ、回覧又は申し送りの記録がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の状態に合わせたサービスを提供し、目標の実現に向けて組織的に取り組むためには、必要な情報を関係者全員が共有する仕組みがあることが重要です。 ・利用者に関する情報とは、ケア技術、接遇、マナー、情報提供等幅広く考えてよろしいです。 ・打合せ(会議、研修、勉強会等を含む)、回覧又は申し送りの記録等で情報を共有した事柄・内容を記載した記録があることを確認します。
			(その他)	○	○	
	(3) 従業者からの相談に対する対応及び従業者に対する指導の実施の状況	①新任の従業者に対して、同行訪問による実地指導を行っている。	新任の従業者の教育計画、育成記録等に、実地指導の実施記録がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・実地指導はサービスの質の向上には有効であるため、新任の従業者には経験豊富な従業者が同行して実地指導にあたる必要があります。 ・具体的には、「新任従業者教育計画」、「新任従業者育成記録」、「指導記録」、「サービス提供記録」等の書類に、新任従業者への同行訪問が実施された記載があることを確認します。 ・比較的採用されて日の浅い従業者の1人について、初回訪問の際に先輩の従業者が同行して実地指導をしていることを確認します。 ・ここでいうサービス従業者とはサービス提供の場面において利用者と直接対応する従業者で、事務専任者までは含みません。
				(その他)	○	
		②従業者からの相談に応じる担当者がある。	教育計画、指導要綱等従業者からの相談に応じる相談担当者についての記載がある規程等がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・新任従業者への実地指導の他、従業者が業務に関して相談できる仕組みがあることが重要です。 ・具体的には、「教育計画」、「指導要綱」、「組織図」等の資料で、相談体制及び相談担当者の役職又は氏名の記載があることを確認します。
	(その他)	○	○			

中項目	小項目	確認事項	確認のための材料	対象サービス		調査情報報告の留意点
				訪問リハビリテーション	介護予防訪問リハビリテーション	
3 安全管理及び衛生管理のために講じている措置	安全管理及び衛生管理のための取組の状況	①事故の発生予防又はその再発を防止するための仕組みがある。	a 事故の発生予防又はその再発の防止に関するマニュアル等がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所として、事故防止の取組について具体的な方法を定め、安全管理に取り組むことは重要です。 ・介護サービスを実施する上で、介護事故の発生予防又はその再発の防止について十分な知識をもち、かつ実践することは重要です。 ・事故とはサービス提供中において利用者の身体及び財物に損害が生じることをいいます。サービス提供中とは、利用者宅等へ訪問してサービスを提供している時ということであり、外出介助等も当然含まれると考えられますが、事業所の運営にとって、そうしたサービス提供中の事故の発生予防や事故が起きた後の再発防止のための取組が重要です。 ・具体的な資料名は、「事故防止・対応マニュアル」等が考えられますが、他の名称を使用していても差し支えありません。 ・事故発生時の対応マニュアル等ではなく、事故の発生予防又は発生した事故の再発防止に関連したマニュアル等があることを確認します。
			b 事故事例、ヒヤリ・ハット事例等事故防止につながる事例の検討記録がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・事故の発生予防又はその再発の防止のためには、事業所として具体的な事故事例及びヒヤリ・ハット事例を活用して、今後の業務改善に活用する仕組みがあることが重要です。 ・具体的には、「事故事例記録」、「ヒヤリ・ハット事例記録」、「事例検討会議事録」等の書類に、事故防止につながる事例の検討を行った記載があることを確認します。 ・自らの事業所における発生事例だけでなく、一般的な事例を用いたものでもよいです。 ・マニュアル、手順書等を整備しておくだけでなく、研修や訓練を通して従業者に定着させるよう取り組むことが重要です。 ・具体的には、「研修記録」等の書類に、事故の発生予防又はその再発の防止に関する研修内容が記載されていることを確認します。
			c 事故の発生予防又はその再発の防止に関する研修の実施記録がある。	○	○	
			(その他)	○	○	

中項目	小項目	確認事項	確認のための材料	対象サービス		調査情報報告の留意点
				訪問リハビリテーション	介護予防訪問リハビリテーション	
		②事故の発生等緊急時に対応するための仕組みがある。	a 事故の発生等緊急時の対応に関するマニュアル等及び緊急時の連絡体制を記載した文書がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者においては、急病や介護事故によるケガ等が発生することも多く、容態が急変することもあります。事故の発生等の緊急時に、的確かつ迅速な対応を行うためには、事業所として具体的な対応方法を定めておくことが重要です。 ・事故・緊急時対応に関するマニュアル、手順書等及び緊急時の連絡体制を記載した文書があることを確認します。 ・具体的な資料名は、「事故防止・対応マニュアル」、「緊急連絡網」等が考えられますが、他の名称を使用しても差し支えありません。 ・事故の発生等の緊急時とは、サービス提供時における、利用者の障害、病状の急変、生命の危険、利用者の財産・什器類の損傷等が生じる場合が考えられます。
			b 事故の発生等緊急時の対応に関する研修の実施記録がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・事故の発生等の緊急時に、的確かつ迅速に対応するためには、マニュアル、手順書等の整備だけでなく、研修で周知することが重要です。 ・具体的には、「研修記録」等の書類に、事故の発生等緊急時の対応に関する研修内容が記載されていることを確認します。
			(その他)	○	○	
		③非常災害時に対応するための仕組みがある。	非常災害時の対応手順、役割分担等について定められたマニュアル等がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所として、利用者に対するサービス提供中に、火災、風水害、地震等による非常災害が発生したときの対応について具体的な方法を定め、災害発生時に対応する仕組みを整えておくことが重要です。 ・具体的には、非常災害発生時の対応に関して定められたマニュアルやフローチャート等に、対応手順、もしくは役割分担等が記載されていることを確認します。 ・サービス提供時の非常災害発生に備えるための、対応マニュアル等があることを確認します。
			(その他)	○	○	

中項目	小項目	確認事項	確認のための材料	対象サービス		調査情報報告の留意点	
				訪問リハビリテーション	介護予防訪問リハビリテーション		
		④利用者ごとの主治医及び家族、その他の緊急連絡先が把握されている。	利用者ごとの主治医及び家族、その他の緊急連絡先の一覧表等がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・的確かつ迅速な事故・緊急時対応のためには、利用者ごとに緊急連絡先を把握しておく必要があります。 ・利用者ごとに緊急連絡先(主治医及び家族その他の緊急連絡先)の一覧表等があることを確認します。 	
			(その他)	○	○		
		⑤感染症の発生の予防及びまん延を防止するための仕組みがある。	a 感染症の発生事例、ヒヤリ・ハット事例等の検討記録がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症の発生を予防及びまん延を防止するためには、マニュアル、手順書等の整備の他に、具体的な感染症の発生事例及びヒヤリ・ハット事例を活用して、以後の業務改善に活用する仕組みがあることが重要です。 ・具体的には、「感染症事例記録」「ヒヤリ・ハット事例記録」「事例検討会議事録」等の書類に、感染症の発生の予防及びまん延の防止につながる事例の検討を行った記載があることを確認します。 ・自らの事業所における発生事例だけでなく、一般的な事例を用いたものでもよいものと考えられます。 	
			b 感染症の発生の予防及びまん延の防止に関するマニュアル等がある。	○	○		<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者においては免疫力の低下等から集団感染が発生することがあります。よって、衛生管理の一環として、感染症及び食中毒の発生の予防及びまん延の防止に関する具体的なマニュアル、手順書等があることが必要です。 ・具体的な資料名は、「感染症予防マニュアル」等が考えられますが、他の名称を使用しても差し支えありません。
			c 感染症の発生の予防及びまん延の防止に関する研修実施記録がある。	○	○		
			(その他)	○	○		

中項目	小項目	確認事項	確認のための材料	対象サービス		調査情報報告の留意点
				訪問リハビリテーション	介護予防訪問リハビリテーション	
		⑥体調の悪い理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等の交代基準を定めている。	体調の悪い理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等の交代基準の記載があるマニュアル、就業規則等がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・体調の悪い理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等を従事させると、利用者や他の従業者が感染症に感染してしまう危険性があります。それを避けるために、体調の悪い理学療法士、作業療法士、言語聴覚士は交代させる必要があります。 ・具体的な資料名は、「従業者の健康管理マニュアル」、「就業規則」、「業務マニュアル」、「サービス提供手順書」等が考えられますが、他の名称を使用しても差し支えありません。 ・提示する資料に、体調の悪い理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の交代基準に関する記載があることを確認します。 ・交代基準とは、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士が感染症に罹患した場合等であって、他の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士に交代する目安・判断を事業者として定めていることをいいます。
			(その他)	○	○	
4 情報の管理、個人情報保護等のために講じている措置	(1) 個人情報の保護の確保のための取組の状況	①事業所の業務に照らして通常必要とされる利用者及びその家族の個人情報の利用目的を公表している。	利用者及びその家族の個人情報の利用目的を明記した文書について、事業所内に掲示するとともに、利用者又はその家族に対して配布するための文書がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・介護サービスを提供する上で介護関係事業者は、多数の利用者やその家族について様々な形で個人情報を取り扱うこととなります。特に個人の病気や家族の介護の状況等他人が容易には知りえないような個人情報を詳細に知りうる立場にあります。サービスの提供に当たって想定される利用目的をできる限り特定し、公表することが、個人情報を取り扱う事業所として求められます。 ・具体的な資料名は、「個人情報の利用目的についての方針」、「利用者の皆様への個人情報保護方針のご説明」等が考えられますが、他の名称を使用しても差し支えありません。 ・上記のような個人情報の利用目的に関して明文化された文書を事業所内に掲示しており、かつ利用者又はその家族へ配布するための文書があることを確認します。
			(その他)	○	○	

中項目	小項目	確認事項	確認のための材料	対象サービス		調査情報報告の留意点
				訪問リハビリテーション	介護予防訪問リハビリテーション	
		②個人情報の保護に関する方針を公表している。	a 個人情報の保護に関する方針を事業所内に掲示している。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報の保護に関する事業所の姿勢・対応等として、従業者によるその取扱いを周知する取組を整備するとともに、対外的に公表することが重要です。 ・個人情報の保護に関する方針に含まれる具体的な項目としては、次のような項目が考えられます。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 個人情報保護方針に関する考え方や方針に関する宣言 個人の人権尊重の理念の下に個人情報を取り扱うこと、関係法令及び厚生労働省から出されている「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイドライン」等を遵守すること、個人情報の利用目的、等 ○ 個人情報の取扱いに関する規則 個人情報に係る安全管理措置の概要、本人等からの開示請求等があった場合の手続き、第三者へ提供する場合の取扱い、苦情への対応、等 ・具体的な資料名は、「個人情報保護方針」等が考えられますが、他の名称を使用しても差し支えありません。 ・事業所から提示される、上記のような個人情報保護に関する方針等を事業所内に掲示していることを確認します。 ・ホームページやパンフレット等で公開していることを確認します。 ・当該ガイドラインに基づき都道府県においてその取扱い方針等が示されている場合は、それに従ったものでよいものと考えられます。
			b 個人情報の保護に関する方針について、ホームページ、パンフレット等への掲載がある。	○	○	
			(その他)	○	○	
	(2) 介護サービスの提供記録の開示の実施の状況	利用者の求めに応じて、サービス提供記録を開示する仕組みがある。	利用者の求めに応じて、サービス提供記録を開示することを明記した文書がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所は、利用者本人の求めに対して介護サービスの提供に関する記録を開示する必要があります。 ・具体的な資料名は、「情報管理規程」、「秘密保持規程」等が考えられますが、他の名称を使用しても差し支えありません。 ・提示する資料に、利用者本人からサービスの提供記録の開示を求められた場合、開示に応じることが記載されている文書があることを確認します。
			(その他)	○	○	

中項目	小項目	確認事項	確認のための材料	対象サービス		調査情報報告の留意点	
				訪問リハビリテーション	介護予防訪問リハビリテーション		
5 介護サービスの質の確保のために総合的に講じている措置	(1) 従業者等の計画的な教育、研修等の実施の状況	①当該サービスに従事する全ての新任の従業者を対象とする研修を計画的に行っている。	a 常勤及び非常勤の全ての新任の従業者を対象とする当該サービスに関する研修計画がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・「採用計画」や「研修計画」等に、新任従業者を対象とした研修計画があることを確認します。 ・研修実施記録等に新任従業者を対象とした研修の実施記録があることを確認します。 ・新任従業者を対象とした研修とは、新任従業者に対して新任時に訪問リハビリテーション(介護予防訪問リハビリテーション)の特性を踏まえて、業務の円滑な遂行のために行われる研修をいいます。 ・「研修計画」は、調査年度の1年間の研修のスケジュールが確認できるものをいいます。 	
			b 常勤及び非常勤の全ての新任の従業者を対象とする当該サービスに関する研修の実施記録がある。	○	○		
			(その他)	○	○		
	(2) 利用者等の意向等を踏まえた介護サービスの提供内容の改善の実施の状況	①利用者の意向、意向調査結果、満足度調査結果等を、経営改善プロセスに反映する仕組みがある。	経営改善のための会議において、利用者の意向、満足度等について検討された記録がある。	a 常勤及び非常勤の全ての現任の従業者を対象とする当該サービスに関する研修計画がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・「研修計画」等に、現任従業者を対象とした研修計画があることを確認します。 ・研修実施記録等に現任従業者を対象とした研修の実施記録があることを確認します。 ・現任従業者を対象とした研修とは、現任従業者に対して訪問リハビリテーション(介護予防訪問リハビリテーション)の特性を踏まえて、業務の円滑な遂行のために行われる研修をいいます。 ・「研修計画」は、調査年度の1年間の研修のスケジュールが確認できるものをいいます。
				b 常勤及び非常勤の全ての現任の従業者を対象とする当該サービスに関する研修の実施記録がある。	○	○	
				(その他)	○	○	
(2) 利用者等の意向等を踏まえた介護サービスの提供内容の改善の実施の状況	①利用者の意向、意向調査結果、満足度調査結果等を、経営改善プロセスに反映する仕組みがある。	経営改善のための会議において、利用者の意向、満足度等について検討された記録がある。	a 常勤及び非常勤の全ての現任の従業者を対象とする当該サービスに関する研修計画がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・各種の収集方法で把握された利用者の意向や満足度等について検討された、利用者意向検討会議、満足度調査結果検討会議、職員会議等の議事録があることを確認します。 ・利用者の意向や満足度の把握方法は、具体的には「利用者意向調査」、「意識調査」、「満足度調査」等が考えられますが、他の名称を使用しても差し支えありません。 	
			(その他)	○	○		

中項目	小項目	確認事項	確認のための材料	対象サービス		調査情報報告の留意点
				訪問リハビリテーション	介護予防訪問リハビリテーション	
		②自ら提供する当該サービスの質について、定期的に自己評価を行っている。	自ら提供する当該サービスの質についての自己評価の実施記録がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> 資料名は、「自己評価結果」等が考えられますが、他の名称を使用しても差し支えありません。 提示する資料に、提供した当該サービスに関する具体的な自己評価を行った結果の記載があることを確認します。
			(その他)	○	○	
		③事業所全体のサービスの質の確保について検討する仕組みがある。	事業所全体のサービス内容を検討する会議の設置規程等又は会議録がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> 利用者へのアンケート又はヒアリング調査、利用者満足度調査、事業所による自己評価等を活用しつつ、事業所全体のサービスの質の維持・確保について検討していくことが重要です。 事業所全体のサービス内容を検討する会議の設置規程等又は会議録があることを確認します。
			(その他)	○	○	
(3) 介護サービスの提供のためのマニュアル等の活用及び見直しの実施の状況	①マニュアル等は、いつでも閲覧できる場所に備え付けている。	マニュアル等について、従業者が自由に閲覧できる場所に設置してある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> 従業者が標準化されたサービスを実行するためには、標準化されたマニュアル等に即した業務の執行体制が整っていることが重要です。 マニュアル等は使用する従業者が常に確認できる状態になっている必要があります。 具体的な資料名は、「業務マニュアル」、「サービス提供手順書」等が考えられますが、他の名称を使用しても差し支えありません。 マニュアル等が全従業者に配布されているか又は従業者であれば誰でも閲覧できる場所にあることを確認します。 保管場所として、特定の人しか見られない施錠された場所や、特定の役職員の部屋等は適当ではありません。 	
			(その他)	○	○	

中項目	小項目	確認事項	確認のための材料	対象サービス		調査情報報告の留意点
				訪問リハビリテーション	介護予防訪問リハビリテーション	
		②マニュアル等の見直しについて検討している。	マニュアル等の見直しについて検討された記録がある。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・マニュアル等は、現場の実情や変化に応じて定期的かつ不断に見直しをする必要があります。 ・具体的には、「業務マニュアル」、「サービス提供手順書」等に、改定日と改定内容等が記載されていることを確認します。 ・又は、「マニュアル見直し会議」等の会議議事録等の資料に、マニュアル等の見直しについて検討され、改定見直しされた旨の記載があることを確認します。 ・マニュアル等の見直し会議は行ったが、変更の必要はなかった場合は、検討内容にマニュアル等の見直しが含まれていればよろしいです。 ・法人全体で統一したマニュアル等でサービスを提供している場合には、法人全体としてマニュアル等の見直しについて検討したことがわかる記録があることを確認します。
			(その他)	○	○	